

事務事業名		雇用促進奨励支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	016 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度～)																									
	基本事業名	011 働く場の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		平成29年度大船渡市新規学卒者等就職奨励金交付要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 09																									
所属	部課名	商工港湾部 商工課		事務事業区分																									
	課長名	小松 哲		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	係名	労政係	電話 27-3111																										
	担当者	村上智哉	内線 109																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市内に住所を有する新規学卒者等を市内事業所に常用雇用者として6ヶ月以上雇用した小規模企業者に対し、10万円の奨励金を交付する。 また、市内の事業所に常用雇用者として6ヶ月以上就労した新規学卒者、UIJターン者に対し、6万円分の地域商品券を交付する。 主な業務は、 ①申請受付、審査、補助金交付。 ②求人開拓の企業訪問時に、チラシによる制度PR。市広報及び大船渡商工会議所発行の広報紙への制度周知記事掲載。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 奨励金支給事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>イ 奨励金支給新規学卒者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 奨励金支給事業所数	事業所	イ 奨励金支給新規学卒者数	人	ウ	
名称	単位										
ア 奨励金支給事業所数	事業所										
イ 奨励金支給新規学卒者数	人										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
制度周知のためのPR・広報活動。 申請書の受理、補助金の交付。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
該当予定事業所・新規学卒者への申請書等の郵送。 制度周知のためのPR・広報活動。 申請書の受理、補助金の交付。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内事業所、新規学卒者及びUIJターン者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内事業所数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>キ 管内新規高等学校卒業生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 市内事業所数	事業所	キ 管内新規高等学校卒業生	人	ク	
名称	単位										
カ 市内事業所数	事業所										
キ 管内新規高等学校卒業生	人										
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
若年者の地元就職と定着化を図る。 ※スの指標＝管内に就職内定した人数／管内に就職を希望していた人数×100		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人	シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%	ス	
名称	単位										
サ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人										
シ 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%										
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
就労の場を確保する。											

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	6,200	4,500	6,150	6,150	6,150	6,150
			事業費計 (A)	千 円	6,200	4,500	6,150	6,150	6,150	6,150
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	120	120	120	120	120	120	
		人件費計 (B)	千 円	480	480	480	480	480	480	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	6,680	4,980	6,630	6,630	6,630	6,630	
⑤活動指標			ア	事業所	42	29	2	－	－	－
			イ	人	－	－	12	75	75	75
			ウ							
⑥対象指標			カ	事業所	2254	2254	2254	2254	2254	
			キ	人	547	546	560	516	500	500
			ク							
⑦成果指標			サ	人	63	77	69	70	71	72
			シ	%	100	100	100	100	100	100
			ス							

事務事業ID	0396	事務事業名	雇用促進奨励支援事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
全国的な雇用情勢の悪化、当地域における新規高卒者の就職状況の悪化、隣接市における類似施策の実施などを考慮し、総合発展計画における主要施策とされ、平成15年度より開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成15年度当時は高卒採用が敬遠され大卒採用ばかりであったため高卒採用企業を対象に制定された制度で、都度、雇用情勢に合わせ、高卒採用だけでなく専門学校卒・大卒等の新規学卒者の他にも、U・J・Iターン者の採用にも補助金を交付することで対象を拡大してきた。
東日本大震災による復興需要から雇用情勢が逆転し、平成24年7月以降は有効求人倍率が1倍を超えるなど、労働力が不足している状況となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
有効求人倍率が高位で推移し、雇用事業所に補助金を交付する必然性がなくなっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	現在は雇用失業情勢は、労働力不足の状況にあることから、若年者の地元就職への意欲を高めることは、雇用安定の一助となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	求職者が一定程度いる一方で、事業所では労働力が不足しているなど、求人と求職のミスマッチが続いており、また、今後復興需要が終わり、雇用情勢の悪化が予測される現状では、雇用の促進に関する事業から手を引くことは出来ない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	事業主への雇用促進奨励金を廃止し、新たに新規学卒者(大学、高等専門学校、専修学校)及びUIターン者を対象とした制度へ見直を図ったが、地元就職数の更なる増加を図るため新規学卒者に高等学校卒業者を追加する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	企業訪問によるPRをはじめ、市広報、しおさい(中小企業特別対策室会議広報誌)への記事掲載、新聞への記事提供等、あらゆる情報への対応を図ることで成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	平成15年度の事業開始当時と比べると、東日本大震災による復興需要等で求人数は大きく増加した一方で、労働力不足が進んでおり、引き続き労働需給の改善を進めていく必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	対象の絞込みにより事業費を削減できる可能性があるが、対象・意図を見直す中で適正な規模となるよう検討を続けたい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現時点の業務内容は必要最小限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	奨励金であるため、受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 有効求人倍率は1.5倍程度を推移しているが、常に見直す必要があるものと捉えているが、この支援事業は、景気や雇用情勢に左右されやすいため、このことを十分考慮し、対応すべきである。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	少子化の進展により、地元企業が雇用を確保できることが重要課題としてあることから、UIターン者を含め効果的な施策となるよう、今後とも見直し改善していく。